



議会だより



みんなで防災訓練
猪苗代総合防災訓練

令和元年9月定例会・臨時会

あらまし・決算状況	2
予算決算審査特別委員会・決算の意見	4
議案審議・臨時会	6
人事案件・一般質問目次	8
一般質問 7人が登壇	9
委員会レポート・議会改革調査特別委員会最終報告	16
わたしたちの町（猪苗代中学校）	18



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100 番地
<https://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>

あらまし

9月定例会は、9月3日から13日まで開催されました。
町長から提出された議案は、専決処分報告1件、平成30年度の決算認定3件、令和元年度補正予算13件、条例の制定1件、条例の一部改正11件、人事案件46件であり、すべて原案のとおり認定・可決・同意しました。
一般質問は7人の議員により2日間にわたり行われました。

※単位未満の端数切り捨て。
※財産区特別会計の決算額については省略。

平成30年度決算を認定

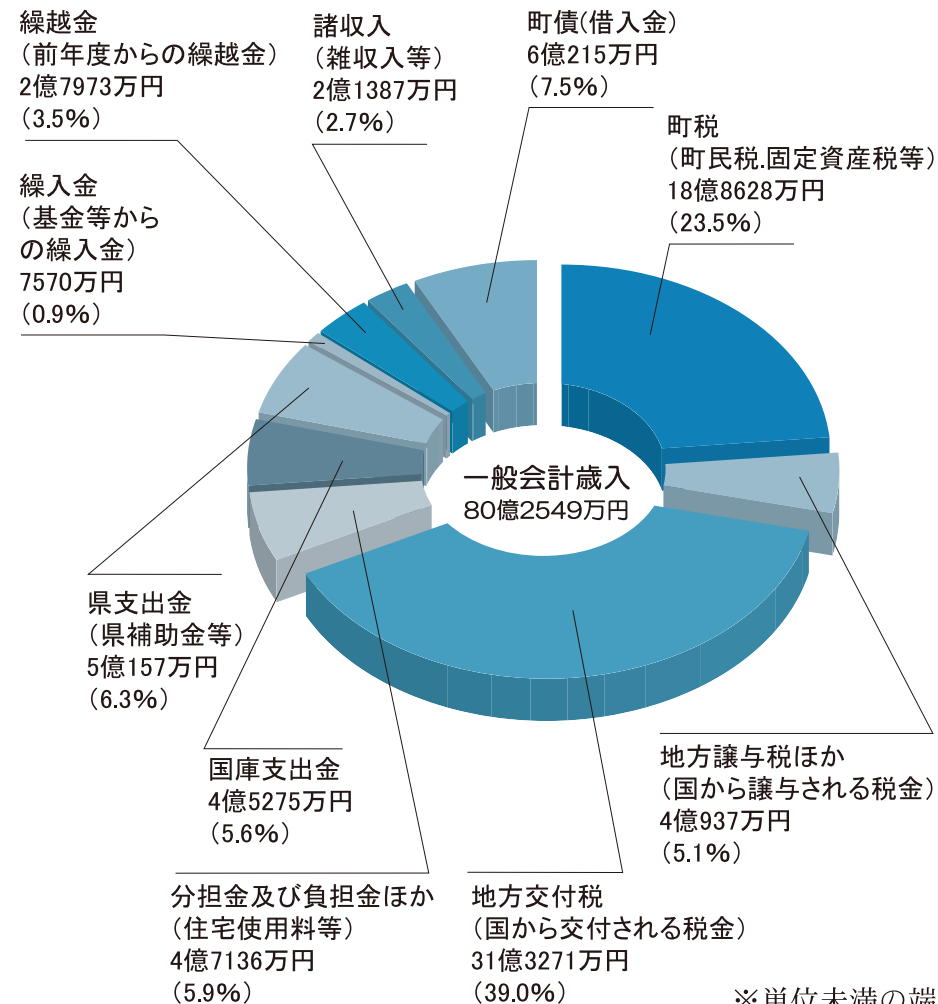
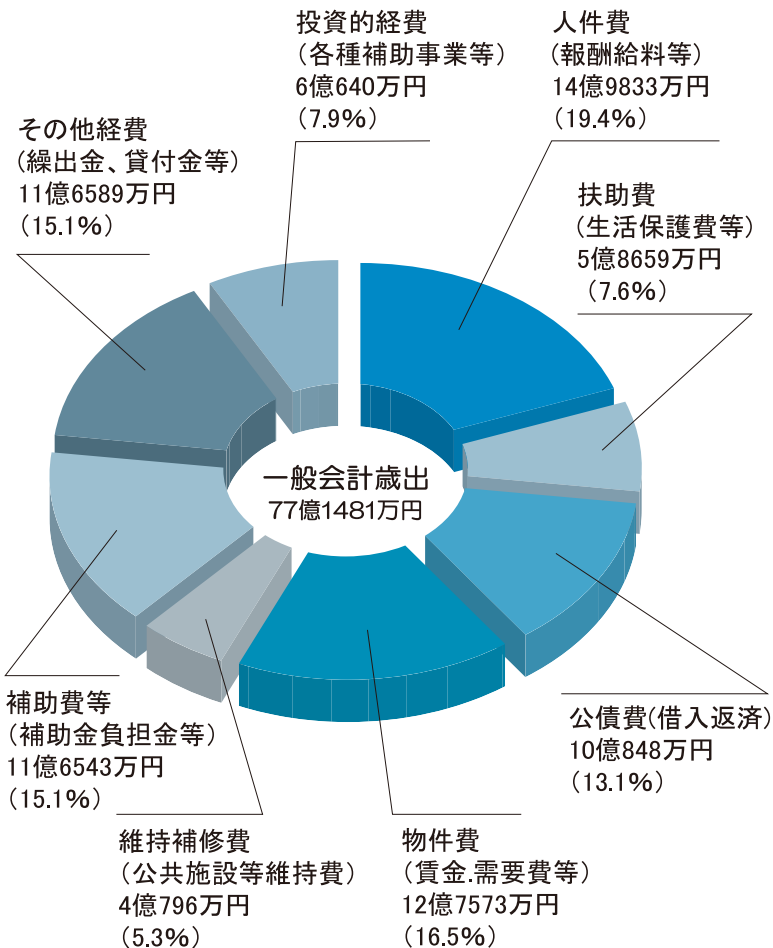
9月定例会



町民一人当たり
545,602円を
使いました。

議会費	7,408円
総務費	70,148円
民生費	96,662円
衛生費	32,573円
農林水産業費	38,689円
商工費	27,307円
土木費	90,027円
消防費	26,923円
教育費	84,544円
災害復旧費	0円
公債費	71,321円

※平成31年3月末人口14,140人で算定



30年度末町債残高

一般会計は88億 326万円 (前年比3億4471万円減)
特別会計は49億2527万円 (前年比2億4621万円減)

※町債→大きな事業をするために借り入れるお金のこと。

区分	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.395	0.392	0.392
経常収支比率	90.2	89.4	87.7
実質公債費比率	10.3	9.4	9.1
将来負担比率	58.9	66.4	64.3

平成30年度 会計別決算額

会 計		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		80億2549万円	77億1481万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15億3548万円	15億1351万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1億7872万円	1億7747万円
	介 護 保 険	18億406万円	17億5690万円
	下 水 道 事 業	4億7029万円	4億6112万円
	特定環境保全下水道事業	1億2543万円	1億2261万円
病 院 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	1億5333万円	1億5037万円
	収益的収支	7336万円	7350万円
水 道 会 計	資本的収支	5546万円	5774万円
	収益的収支	3億7087万円	3億2221万円
水 道 会 計	資本的収支	2218万円	1億6952万円

財政力指数とは？

1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判定する基準で、75%以下が望ましいとされている。

実質公債費比率とは？

歳入に対する公債費の占める割合で、25%で早期健全化に該当するとされている。

将来負担比率とは？

一般会計の負債が一般会計の標準的な年間収入の何年分であるかを表す割合で、350%で早期健全化に該当するとされている。

議長を除く14人の委員で、平成30年度決算を3件、令和元年度補正予算13件を審査しました。

平成30年度決算

【主な質疑】

一般会計

歳入

《町税》

問 町民税が前年比で0・8%増収した要因は。

答 平成29年度から、会津地域地方税滞納整理機構の特別滞納整理チームに職員を2人参加させている。その成果が表れてきた。

問 固定資産税の減収の要因は。

答 大口2件の滞納があった。1件は29年度分の一部納税があったが、引き続き滞納している。もう1件は、会社の事情で滞納していたが、8月末に完納した。

問 固定資産税の不能欠損の内容は。

答 現年課税分828万円、滞納繰越分1261万円、合わせて2089万円である。そのうち3社で1268万円の不能欠損があった。

問 現年課税分を不能欠損とした理由は。

答 3社のうち2社が倒産し銀行等の抵当権が先に設定され、換価後、町への配当が見込めないためである。

《使用料及び手数料》

問 住宅使用料の未納額が多い。要因と対策は。

答 経済的困窮が主な理由と思われる。督促や保証人に対する請求を継続する。また、町税等滞納整理対策本部でも取り組んでいる。

問 《財産収入》

道の駅への備品等貸付料が毎年違う理由は。

答 基本協定に基づく年度協定で金額を定めている。

問 利益が出ている道の駅に對して、町の資金を早く回収する考えは。

答 備品の対応年数8年間で使用料の支払いをしてもらう。収益はあるがこの協定を見直す考えはない。

歳出

《総務費》

問 職員人件費が前年度より2・6%増えているが。

答 29年度と比べ職員数が2人、地域おこし協力隊が2人増加した。福島県人事委員会勧告による増も要因と考える。

《農林水産業費》

問 農業振興費の園芸パイプ県補助8棟の補助割合は。

答 補助対象が3分の1で、3分の2は町でリース事業を組み、8年償還の使用料としている。

令和元年度補正予算

一般会計

歳入

《地方譲与税》

問 今年から新設された森林環境譲与税の使い道は。

答 私有林の人工林所有者への意向調査と、基金への積立である。

《国庫支出金》

問 社会資本整備総合交付金の減額理由は。

答 国の予算に対し全国の要望額が多かったため、交付金額が少なくなった。予算には要望額を計上した。

《県支出金》

問 野生動物保護管理事業委託金の詳細は。

答 イノシシやサル、クマが錯誤捕獲された場合、法律に基づき麻酔銃を撃って沈静化させ、安全な場所まで移動して放獣する。会津方面で錯誤捕獲があった場合、麻酔銃の資格を持っている町の職員が県から依頼される委託料である。

歳出

《総務費》

問 65歳以上を対象とした運転免許証自主返納者への報償費増額は。

答 当初50人の予算を計上したが、すでに48人の申請がある。今後の申請者に対応するため計上した。

《農林水産費》

問 人農地プランを集落単位で策定する事業費増額の内容は。

答 法の改正で実質化を2年間で進めなければならない。嘱託員1人を雇用し、集中的に事業を進める。今年度は例年の10倍に当たる約30集落をまとめた。

《建設費》

問 道路除雪費の増額は。答 冬期間の道路交通確保のため、欠いてはならない経費であった。当初予算編成上、財源確保が非常に厳しく、計上が難しかったが、財源が出たため計上した。

【五十嵐ミエ子議員】 反対討論！

一般会計補正予算には消費税増税に絡んだ予算が計上されている。消費税法には地方公共団体等に対する特例があり、町の一般会計に係る業務には納税義務は生じない。住民サービスとして消費税増税に追隨する必要がないため反対。

農業集落排水事業 特別会計補正予算

問 最適整備構想策定業務委託とは。

答 20年を過ぎた集落排水施設の再整備もしくは共同化、広域化も含めて、何が一番効率的なのかを確定するための委託で、国の補助事業となる。

平成30年度 一般会計決算の意見

【はじめに】

平成30年度の一般会計及び特別会計(10会計)と、公営企業会計である病院事業会計、水道事業会計の決算について審査した。決算の事項の主な内容とその意見については、以下のとおりである。

【決算の規模】

一般会計と特別会計(10会計)を合わせた決算額は、歳入総額123億5033万5千円、前年度比3.7%の減、歳出総額119億5254万5千円、前年度比4.3%の減で、歳入歳出とも前年度を下回る決算となった。

また、病院事業会計は、事業収益が7336万593円、前年度比5.8%の減、事業費用が7367万9105円、前年度比5.7%の減となり、水道事業会計は、事業収益が3億4810万4183円、前年度比0.2%の増、事業費用が3億828万6524円、前年度比2%の増となっている。

【町 債】

将来にわたって財政の負担となる町債は、前年度末と比べて一般会計が3億4471万8千円の減、特別会計が2億4621万4千円の減、総額で5億9093万2千円の減となった。

【基 金】

計画的に積み立てを行う基金については、財源を調整するための財政調整基金に5062万8千円、学校を統合するための教育施設整備等基金に1億6004万2千円を積み立て、ふるさと創生

基金、地域福祉基金や、東日本大震災に係る復興事業としての震災復興基金などを取り崩したものの、前年度末に比べ全体で1億3677万7千円の増となった。

【意 見】

平成30年度の各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査に付された決算書及び報告書はいずれも関係法令等に基づいて作成されており、会計経理は正確であった。また、予算の執行についても有効適正になされているものと認められた。一般会計においては、道の駅整備事業が前年度においてすべて完了したこともあり、町の財政力を示す指数は上昇し、自主財源比率や実質収支比率なども上昇した。

また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化審査については、各会計とも歳入額が歳出額を上回り、将来の財政負担となる町債も限度内にあること、公営企業会計である病院事業会計、水道事業会計にあっては資金不足が生じていないことから、判断区分はいずれも「健全段階」であることを確認した。

今後は、統合による教育施設の整備・充実に向けた事業費や町債発行に伴う公債費の増大も予想されるため、財政収支の分析を的確に行い、長期的で健全な財政運営が図られるよう努力されることを望み、決算に対する意見とする。

一 要 賀 佐 監査委員
一 眞 渡 賀 監査委員

【主な質疑】

「消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例」

【反対討論】

【五十嵐 ミエ子】

公共施設の使用料に消費税引き上げ分が転嫁されることにより、町民生活の圧迫と町民活動の抑制をもたらす。住民の福祉増進に反するので反対。

「猪苗代町税条例の一部を改正する条例」

問 個人町民税の非課税措置の追加で、子どもの貧困に対応するための合計所得額135万円以下であるひとり親に対し令和3年度以降は非課税ということだが、135万円の根拠は。

答 国税である所得課税において、給与所得課税控除などから基礎控除へ10万円を振り替える措置が講じられたことによるものである。

「猪苗代町森林環境譲与税基金条例」

問 毎年の基金積立額は。答 現段階で積立金額の計画は定まっていない。

問 森林の定義は。

答 対象は、私有林の人工林である。今後、森林経営管理法が施行され、森林経営管理制度に基づき、整備を進めていくことになる。

問 基金の用途は。

答 具体的に細かいことまではまだ示されていない。どこまで認められるか、ガイドラインが作成されていないので、今後県の指導を受けながら適正に事業を行いたい。

問 人材の育成及び確保の見込みは。

答 林業従事者が減少しており、補助金交付などの取り組みも他県のガイドラインには記載されているが、本県ではまだ細かい内容が示されていない。情報を収集し、対応したい。

「令和元年度猪苗代町一般会計補正予算（第2号）」

【反対討論】

【五十嵐 ミエ子】

消費税法第60条第6項の規定で、町が一般会計で扱う公共料金分は納税額が発生せず、国への納税義務はない。また地方自治体の消費税増税によって増えた経費は地方交付税で手当てされることになっており、消費税を町民に転嫁する必要はない。住民の福祉、暮らしを守る地方自治体として、役割を発揮すべきと考えるので反対。



10月1日から使用料が上がる町の公共施設

「猪苗代町子ども園条例の一部を改正する条例」

問 一時保育の利用日数がなぜ上限10日になったのか。

答 これまでも利用日数の上限を10日間以内として一時保育してきた。

問 やむを得ず11日になった場合、11日目は認めないという条例なのか。

答 10日を超える日数については、一時保育ができない。

【反対討論】

【瀧田 勝昭】

子ども子育て支援に関しては、国も保育料の無償化など積極的に取り組んでいる。利用者の利用制限を町が行うことは適当ではないので、反対。

臨時会
(7月20日)

あらまし
令和元年第4回臨時会は8月9日開催されました。
町長から提出された議案は、人事案件1件であり、原案のとおり可決しました。

【審議内容】

「猪苗代町副町長の選任につき同意を求めることについて」

令和元年8月4日をもって前副町長大川原久夫氏の任期が満了となったので、新たに渡部昭氏を適任と認め、同意を求めるもの。



副町長に選任された
渡部 昭 氏
〈金 曲〉
(任期は令和5年8月12日まで)

《選任の一言》

責任の重さを痛感している。愚直で不器用であるが、政策の具現化を図るため、これまでの行政経験を活かして、スピード感をもって、その職責の遂行に最善の努力をする所存である。

【審議した議案と可決状況】

件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	細貝功人	佐藤英一郎	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
猪苗代町副町長の選任につき同意を求めることについて	○	○	－	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議	可決

【審議した議案と可決状況】

件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	細貝功人	佐藤英一郎	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議	可決
猪苗代町索道事業施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議	可決
猪苗代町都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	議	可決
猪苗代町水道事業条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	可決
猪苗代町子ども園条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	可決
令和元年度猪苗代町一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	可決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成：「○」、反対：「×」、議長「議」、欠席：「欠」、除斥：「除」、棄権「棄」、議場に不在「－」
同数の場合には議長が採決に加わる。

人権擁護委員候補者の推薦について 意見を求められました



熊谷 喜一 氏
《酸川野》

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、熊谷喜一氏を推薦することに意義がない旨、答申した。任期は令和2年1月1日から令和4年12月31日まで。

猪苗代町教育委員会教育長の同意



教育長に再任された
宇南山 忠明 氏
《島田》

「猪苗代町教育委員会の教育長任命につき同意を求めることについて」
宇南山忠明氏を適任と認め、全会一致で同意した。任期は令和4年9月30日まで。

猪苗代町教育委員会委員の同意

「猪苗代町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて」

渡部由起子氏（白津）を適任と認め、全会一致で同意した。任期は令和5年9月30日まで。

猪苗代町固定資産評価員の選任

「猪苗代町固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて」

渡部昭氏（金曲）を適任と認め、全会一致で同意した。

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

関沢 和人
観光振興対策

渡辺 二公
外来性植物が増えて町民へ理解と対応を周知すべき

渡部 一登
これからの4年間で猪苗代町の中長期の具体的な政策

渡辺 真一郎
住民活動支援制度の創設

瀧田 勝昭
東日本大震災復興

長澤 操
鳥獣被害の実情と対策

五十嵐 ミエ子
町長の政治姿勢

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

Q. 観光客の入込数は
A. 平成30年度は、約240万2千人



関沢 和人

【質問】中央商店街の現況は。
【商工観光課長】人口減少や景気の低迷、後継者問題など多くの課題があると認識している。
【質問】商店街を野口英世に關する通り、観光地としてふさわしい街並みにし、観光客を呼び込むような考えは。
【商工観光課長】はじまりの美術館や小林栄ふるさと記念館など、賑わいに寄与するものがある。地元の方々や関係団体と知恵を絞って、活性化に取り組んでいく。
【質問】観光の町の玄関口である猪苗代駅前の現状は。
【企画財務課長】十分なおもてなしができる現状にない。
【質問】駅前再整備計画の進捗状況は。
【企画財務課長】駅前広場である駐車場、歩道などの整備は完了したが、駅周辺整備計画の具体的な内容等は特に定めていない。



多くの花見客が訪れる
観音寺川

【質問】猪苗代湖の利活用は。
【商工観光課長】郡山市や会津若松市と連携し、日本遺産を活用しながら猪苗代湖の魅力発信により、地域活性化と観光客の増加を図りたい。
【質問】猪苗代湖岸一周道路整備の状況は。
【建設課長】国県関係機関への要望活動、連絡調整及び情報収集に継続的に取り組んでいる。
【質問】猪苗代湖の魚類を利用した漁業組合の活性化や支援は。
【農林課長】稚魚放流事業補助金で支援をしている。今後さらなる活性化を図るため、漁業組合と話し、検討していきたい。

Q. 町の東京電力への損害賠償請求は解決したか
A. まだ解決していない。請求額に対する支払額は53・7%である

【質問】請求支援をどのように考えているか。
【農林課長】農業部門の打ち切りの話はない。JA関係と相談し、町も支援等に当たっていききたい。
【商工観光課長】商工会と連携して事業者の相談会を実施し、適切に損害賠償が受けられるよう支援していきたい。



渡辺 二公

Q. 外来性植物の理解と対応を周知すべきでは

A. 防除の理由、方法、必要性などを確認し、検討したい

【質問】オオハングンソウなどの外来性植物が増えているが、現況は。
【企画財務課長】道路脇や農地、宅地など、比較的広範囲に生息している。外来性植物という認識が薄く、除去しきれていない。
【質問】観光の町として根絶すべきと思うが。
【企画財務課長】特定外来生物に指定されているオオハングンソウなどの取り扱いは、慎重に進めなければならぬ。環境省や県などの指導助言を受け、防除方法など確認したい。



特定外来生物のオオハングンソウの群生
町主体の防除が望まれる

【質問】町民の協力を得て、町をあげて外来性植物を除去する姿勢を示されては。
【企画財務課長】町が主体的に行うには、実施計画書等を作成し、主務大臣の確認を得る必要があるが、個人やボランティア団体等が行う小規模な防除作業は、一定のルールを守ることで行うことができる。町民の協力をお願いする前に、専門家の指導を受け、違反に当たらないよう確認し、検討したい。

Q. 郡山市を中核とした広域連携の役割は
A. お互いの強みを活かし弱みを補い暮らしを支える

【質問】町政に与える影響は。
【企画財務課長】従来の方針、施策に変更はない。
【質問】広域連携のメリットは。
【企画財務課長】15市町村の圏域全体の経済が持続し活性化が期待される。また、医療体制や公共交通網等の機能強化や利便性の向上、さらに福祉・教育・災害対策や人材育成などで交流を図ることにより、生活関連機能サービスの向上が期待できる。

【質問】人口減少や少子高齢化に対し有効か。
【企画財務課長】人口減少社会の現在、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との連携が不可欠であると考え。連携によって本町の活性化を図ることが有効である。
インバウンド推進事業を含めた観光誘客事業で一定程度の効果や六次産業化プロジェクト、海外販路拡大支援事業が想定される。それから、図書館相互利用事業、生涯学習施設の広域利用、首都圏と広域圏内へ向けた広報誌発行も進めている。

Q. 町内小学校の英語免許保有教員数は
A. 8月末現在で8人である

【質問】2020年に小学校の英語必修化に伴い、どのような取り組みをしてきたか。
【教育総務課長】小学校教員の外国語指導力向上と子ども達の学力向上を目的に、平成28年に東京学芸大学と連携協定を結んだ。毎年教授から、授業を行ってもら

う英語教育研究会を実施してきた。
【質問】英語必修化スタート後の授業体制は。
【教育総務課長】現在、日本人外国語指導助手3人を採用し、授業の補佐をお願いしている。スタート後もこの体制を維持し対応する。

Q. この4年間で一番重要な政策は
A. 未来を開くひとづくりと考える

【質問】統合中学校建設等が重点的に議論されているが、どのような教育に力を入れていくのか。
【教育総務課長】細かい部分等ははまだ決まっていない。今後、統合準備開校委員会を中心に決めていく。
【質問】農業の具体的政策は。
【企画財務課長】農産物のブランド化、地産地消を推進し、国内外を問わず販路拡大に取り組む。
【質問】ブランド化、高付加価値化の展開は。
【農林課長】栽培マニュアルの策定やJ・Aとの協力等でブランド化を強化する。高付加価値化は、品質向上物流合理化施設の猪苗代ライスターミナルで最新設備を利用し、いなわしろ天のつぶなどの品質向上を進めていく。

Q. 入湯税の使用内容の公表は
A. 今後検討していきたい

【質問】入湯税の主要用途は。
【企画財務課長】入湯税の収入確定後、収入額に応じ、入湯税の趣旨に沿って、観光振興事業や環境衛生施設関連などに充当している。そのため、当初予算では充当先を明確にしている。



入湯税の使用用途公表で
猪苗代町のPRを



渡辺 真一郎

Q. 住民活動支援制度の創設は
A. 現段階では考えていない

【質問】住民税の1%程度の使途を住民が決める「住民活動支援制度」は、住民の要望も吸い上げられる良い制度である。若い人が政治に興味を持つきっかけにもなると思うが、導入の検討は。

【総務課長】現段階での導入は考えていないが、納税に対する意識や住民活動への理解も高まる効果があると考え。費用対効果等も見極めながら、課題等さまざまな観点から調査研究していきたい。

Q. 2020年新学習指導要領への準備は
A. 改定3年前を移行・準備期間に充てている

【質問】新学習要領の対策は。
【教育総務課長】福島県教育委員会では実施した研修会へ各校の担当者が参加した。指導力向上を狙いとして実施される学校訪問などで、趣旨を踏まえた指導助言を行い周知してきた。また、東京学芸大学教授を招き、講演会や研究会を開催した。

【質問】小学校のプログラミング学習を全国52%の自治体が先行実施している。当町の実施状況は。



来年からプログラミング教育が始まる

【教育総務課長】東京学芸大学専門研究員によるプログラミング教育の研修会を先生対象に行った。また、全ての小中学校にタブレット型パソコンの入れ替えを本年度予定している。

Q. 人口における職員数の割合は
A. 人口減少に伴ってはいないが減っている

【質問】役場職員の生産性は伸びているのか。

【総務課長】20年前と比べ、事務量は相当増えているので、生産性は向上している。

【質問】年功序列の賃金体系、終身雇用制は見直しの時期にきたのでは。

【総務課長】職員の給与は、地方公務員法に基づく。職員がやりがいと使命感を持って働ける給与体系や雇用制度も必要であると考え。今後、国県の動向を踏まえ、調査・研究と検討を進める。

Q. 農地取得要件緩和を
A. 検討していく

【質問】農地を取得する面積を50aから0.1aに喜多方市は大幅に緩和した。定住促進、耕作放棄地減少のためにも取得面積要件を緩和しては。

【農業委員会農地係長】県内39の農業委員会で下限面積要件の緩和を実施している。早期に解決したい課題だと考える。

Q. 町の魅力を発信する事前キャンプに
A. 様々な人の協力で、町の魅力を伝えたい



ガーナ共和国との交流

【質問】ガーナ共和国とは、野口英世記念会を通じての交流が先行し、オリンピックキャンプ地になった。民間交流を主体とした考え方で、町がサポートすることが望ましいが。

【生涯学習課長】民間や町民が主体となって交流することが望ましい。実際の交流として、猪苗代花火大会に首都圏在住のガーナの方を招待した。町の自然・文化・食など魅力を、ソーシャルメディアを活用し世界中に発信を願った。また、国際交流協会の意見も取り入れながら交流を図りたい。

Q. 復興期間後の花火大会等の継続は
A. 町の復興に向けて継続したい



瀧田 勝昭



県内5番目の評価を受けている

【質問】東日本大震災復興期間は令和2年度までの10年間である。政府方針の変更をどう捉えるか。
【企画財務課長】復興創生期間後においても、福島県内全域に対して国の支援が継続するか、明確になっていない。
【質問】町を含む会津地方が震災復興の観光振興対象から外れる危惧がある。町長も含めて町も努力すべきでは。
【町長】首長として、猪苗代町のためには各国会議員、国会のほうに伝えていきたい。

【質問】震災復興の特別交付金の集中復興期間と、復興創生期間での対象事業の内容は。
【企画財務課長】平成30年度末までに約6億5千万円が交付されている。集中復興期間では、学校給食の放射能測定事業、花火大会、観光PR、教育旅行誘致などの観光関係、風評被害対策事業などがあつた。復興創生期間も同様の事業等を継続している。

【質問】東京2020大会、ガーナ共和国事前キャンプの取り組み状況は。
【生涯学習課長】選手ファーストでの町民の交流を考えている。また、事前キャンプに選手が訪れた場合、町をあげて歓迎会やオリンピック出場の壮行会などを検討したい。



長澤 操

Q. ツキノワグマの出没件数は

A. 170件、前年比で1.4倍となる



農にかかったツキノワグマ

【質問】鳥獣被害の現状は。

【農林課長】8月末現在で、ツキノワグマによる建物への侵入、一部損壊等が14件であった。クマの捕獲頭数は25頭で前年より2.8倍増、サルは26頭、イノシシは22頭であった。農作物被害は、クマ42件、サル、イノシシは84件ずつとなっている。

【質問】対応策は。

【農林課長】集落と山林の間に緩衝地帯を設ける環境整備、追払いや電気柵設置による被害防除対策、有害捕獲による個体数調整で被害防止を図っている。

【質問】予算の確保と配分は。

【農林課長】当初予算で約1240万円確保した。主な内訳は、追払い花火に120万円、電気柵設置補助金に147万円、駆除隊活動事業補助金に200万円、嘱託員報酬及び駆除隊活動報酬に523万円である。

【質問】免許取得や維持管理費の負担軽減は。

【農林課長】有害鳥獣駆除隊へ交付している補助金で、負担軽減を図ってもらっている。

【質問】猟友会との連携は。

【農林課長】町内在住の猟友会会員33人中、駆除隊として委嘱している人数は14人である。年間を通し、活動してもらっている。

【質問】鳥獣被害対策駆除等に対応していくには十分な人数か。

【農林課長】現在は全面的な協力をいただき、対応できているが、高齢化も進んでおり、後継者の確保が必要になってくると考える。

Q. 町内の未婚者数は

A. 平成27年の国勢調査の結果、2931人

【質問】未婚者数の内訳は。

【保健福祉課長】15歳以上29歳以下が1495人、30代が510人、40代が334人、50代が265人、60代以上が327人となっている。

【質問】未婚者に対する対応が必要では。

【保健福祉課長】結婚を望む人を応援するため、福島結婚子育て応援センターと協力、連携し、情報発信や支援をしていく。

【質問】各種団体への協力要請や人的交流の推進を図るべきでは。

【保健福祉課長】婚活に関する事業の協力要請があれば、協力、支援をしていきたい。また、同じような課題を持つ近隣市町村の自治体と情報共有しながら、連携を進めたいと考えている。

【質問】管理職に占める女性の割合と今後の目標は。

【総務課長】管理職20人中2人で10%、係長職は31人中6人で19.4%である。令和2年度までの目標は、管理職に占める女性の割合を10%以上、係長職が20%以上としている。女性職員が働きやすく、活躍できる環境づくりに努める。

【質問】将来を見据えた組織や事業の無駄をなくしてスリム化、効率化の取り組みは。

【総務課長】新たな視点を取り入れ、限られた人員の中でも生産性を向上させ、町民への行政サービスを低下させることのないように、何が必要で何が無駄なのかを探り出し、業務改善に努める。

Q. 給食費の負担軽減は

A. 3歳から5歳までの給食費を無料にする

【質問】内容は。

【町長】10月より3歳から5歳児までの保育料が無償化になる。これを機会に、認定こども園等の3歳から5歳までの給食費を無料とする。今後安心して子育てができるよう支援に努める。

【質問】小中学校の給食費の負担軽減は。

【教育総務課長】基本的に、学校給食法により児童生徒の保護者が負担することになっているが、国や近隣市町村の動向を踏まえ、社会情勢の変化に応じ柔軟に対応していきたい。

Q. 農業後継者の現状は

A. 減少率は53%で、減少している

【質問】農業担い手育成の取り組みは。

【農林課長】人・農地プランの実質化で現状を把握し、5年後から10年後を担う中心経営体に関する方針を定める。これにより、地域の農業を守る担い手や農業後継者が明確化される。国県やJA等の関係機関と連絡を密にし、農業後継者が安心して就業出来る環境づくりに努力していく。

【質問】米の国内需要拡大は。

【農林課長】JA会津よつばで猪苗代ライスターミナルを整備し、今年の秋から稼動する。施設を有効に利用しながら本町産米の国内需要の拡大を図りたい。



五十嵐ミエ子

Q. 町職員の男女の雇用割合は

A. 女性職員は175人中73人で、41.7%である



安心して子育てできる支援が必要

委員会レポート

火山防災の取り組み

〔北海道森町〕
駒ヶ岳火山防災対策として、全国で一番早く「火山ハザードマップ」を作成し、火山や土砂崩れ、津波などの自然災害に対し、市町村間地域防災計画策定や情報連携し、町民に向けた火山防災ハンドブックを作成している。町と自主防災組織による防災避難訓練などに取り組み防災意識を図っている。

また、泥流調整池の建設に取り組んでいるが、今後は融雪型火山泥流に対応できるように計画されている。地震計や傾斜計、空振計、磁力計、可視カメラなどを設置し火山噴火や津波などの予兆を捉えるとともに、防災行政無線を設置してスムーズな避難誘導を行えるようにしている。

ち上げ「有珠山火山防災マップ」を作成し、1市3町合同の総合防災訓練を実施している。また、コミュニティFMラジオを開局し、町内全域に防災行政無線を設置、町独自の緊急速報メールで携帯電話へ情報を送信する。高齢者や病人などの避難行動要支援者は、名簿化して2人以上の支援者を付けている。

【意見】

火山防災について、情報伝達をいかに町民に解りやすくするか、常日頃の避難訓練の必要性を再確認した。また、全町民に向けた避難所の親切な説明、近隣市町村との災害情報の共有等も重要である。

総務常任委員会

〔北海道洞爺湖町〕
有珠山は、火山性の地震（予兆）があるとその後1週間程度で必ず噴火することや、30年周期で噴火しているため、火山防災上では噴火が高い精度で予測されている。平成12年の噴火では、事前避難が完了していたため死傷者なしであった。

有珠山火山防災協議会を立



洞爺湖町との意見交換

健康づくり

〔長野県信濃町〕
信濃町では今年度から「ACE健康ポイント」事業に取り組んでいる。きっかけは、データヘルス計画で「運動習慣の定着」、「健診受診率の向上」、「食生活の改善」という課題が見えたためである。様々な取り組みを行っても、効果的な対策が打てず、このポイント制度を導入した。健康が改善されれば国保の医療費削減や、地域活性化にも資すると考えた。健診受診率を伸ばすため、健診で得られるポイントを高くするなどの制度設計をしている。ポイント交換できる景品は、地域の店舗から調達できるもの、景品として欲しくなるもの、生活に絶対必要となるものとした。

病を治療しているにも関わらず値が悪い人、ヘモグロビンA1cの値が8以上の人は糖尿病から透析になるラインに近い。かかりつけ医や専門医と保健師、栄養士が連携し、継続的な支援を行っている。

【意見】

健康づくりポイント事業は、健康に対する意識が暮らしの中で自然と高くなっている事業であり、楽しみながら継続的に取り組めると感じた。町民の健康づくりを応援する事業としてどんな形が良いのか、検討すべきである。

○特定健診項目に「早朝尿による尿中塩分量測定」と「塩分味覚閾値検査」を導入し、医療費の節約に向け、減塩運動への取り組みを望む。

文教厚生常任委員会

〔石川県中能登町〕
中能登町の生活習慣病予防は、特定健診を受けることがスタートとなる。塩・糖・脂、内臓脂肪からくるメタボリックでの血管の痛み具合を早い段階からキャッチして、生活改善へつなげることが重要である。

高血圧の人が多いため、かくれ塩分に注目し地区の出前講座や、食生活改善推進員の活動でも減塩をターゲットに活動してもらっている。糖尿



信濃町の健幸ポイント事業を学ぶ

林業の現状

【概要】

森林経営管理制度の市町村の役割は、経営管理が行われていない森林を森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する。

財源の確保は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。森林環境譲与税は2019年度から、森林環境税は2024年度から課税となり、森林環境税千円は、住民税と併せて徴収される。

【意見】

森林経営管理制度等により、伐採や再造林が促進され、土砂災害等の発生リスクが低減し、地域住民の安全・安心に寄与され、鳥獣被害も軽減すると思われる。森林所有者は町が介在することにより、長期的に安心して所有森林を任せられ、林業経営者の経営規模や雇用の安定・拡大にも繋がると思われる。

経済建設常任委員会

森林整備の方向性は「森林・林業基本計画」における森林への誘導の考え方により、自然的条件を照らし、林業経営に適さない人工林は管理コストの低い針広混合林等へ誘導する。自然条件などが良く林業経営に適した人工林は、森林経営の集約・集積化・路網整備を進めて、林業的利用を積極的に展開する。



森林経営管理制度のしくみ ～林野庁HPより～

最終報告

これまで町民アンケート調査、西会津町議会研修、講演会、町民との意見交換会及び委員会を19回開催し、調査、検討を重ねてきた結果を次のとおり決定したので報告する。

○議員定数に関する事項

令和元年6月定例会で議員発議により14名に削減する改正案が提出されたが否決され、この結果を尊重し、これ以上の検討をしないこととした。

○常任委員会設置に関する事項

常任委員会を現在の3つから2つに統合する意見は、議員定数に変更が無くなったため、取り組むべき改革事項とはならなかった。

また、現在特別委員会となっている議会広報編集特別委員会を「広報公聴常任委員会」とする検討を行ったが、現状のままとすることに決定した。

○議会基本条例について

議会運営の最高規範となる議会基本条例を制定すべきものとし、条例案を検討し、原案を委員会に取りまとめた。



活発な意見が出された町民と議員の意見交換会



にしむら ももか
西村 百叶さん（猪苗代中学校）



わたしたちの町

～磐梯まつりに参加して～



今年、私は磐梯まつりで行われている御神火授与祭に、巫女として参加しました。以前からきれいな衣装が印象的で興味があつたので、とても嬉しく思いました。参加のきっかけはそんな思いからでしたが、家族に話したところ「自分のご先祖様の供養のお手伝いができる、良い機会になるね。」と言われ、気がつきました。

私の先祖は、磐梯山噴火の際、村ごと被災しました。これまで私は、磐梯まつりに鼓笛パレードなどで賑やかに参加するだけでしたが、そんな雰囲気とは全く別で、静かに行われた巫女の体験は、私にとって貴重なものとなりました。

磐梯まつりの「魂を慰める心」と「誕生に感謝する心」、そして、町の歴史にふれ、体験したことを大切に、これからも磐梯まつりは一味違った思いで楽しみたいと思います。

傍聴においで下さい

**12月議会は
12月3日(火曜日)
開会予定です。**

【一般質問予定日：9日(月)・10日(火)】

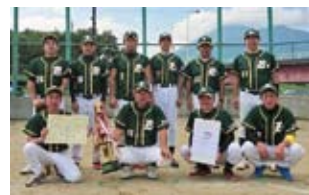
※質問者・質問内容については12月1日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえき まるしめ

議長杯ソフトボール大会

8月26日に猪苗代町運動公園で行われました。昨年に引き続き「ベル・ストーンズ」が優勝しました。おめでとうございます。



議長杯ゲートボール大会

9月30日に猪苗代町運動公園ゲートボールコートで行われ、「鈴木チーム」が優勝しました。おめでとうございます。



今号の表紙

9月21日に翁島小学校で猪苗代町総合防災訓練が行われました。翁島小学校の児童も参加し、万が一に備え、訓練に取り組みました。



編集後記

収穫の秋を迎え、猪苗代の大自然が育てたおいしいお米や野菜、この秋にしか見ることのできない黄金色の稲穂や紅葉の風景は、猪苗代にしかない宝です。▼今月は消費税の増税に伴い、さまざまな取り組みが注目されている中、本議会でも増税に伴う条例の制定等を審議しました。中でも10月から幼稚園の保育料無料化に伴い、給食費も無料にする条例が可決され、子どもたちへの福祉の充実をより図ることができました。▼これから住みやすい町になるよう、町民のみなさんと議員、行政が共に考え、工夫しながらつくっていく町へ取り組んでいきます。今の猪苗代町がどのようなふうになっているのか、何が行われているのかを、この議会だよりで伝えられればと思っております。

渡部 一登

議会広報編集特別委員会

委員長 後藤 公男
副委員長 佐藤 英一郎
委員 渡部 一登
委員 星野 あけみ
委員 瀧田 勝昭
委員 細貝 功人
委員 渡辺 二公
議長 長沼 一夫